

## JIP2006 以降の産業連関表データの推計方法の変更点

### (1) JIP2009 推計における変更点

JIP2009 産業連関表関連データの推計において、以下の3点について変更を行った。

#### 1. 産業連関表推計のためのコントロール・トータルを中間需要から国内需要に変更

従来の JIP データベースでは、産業連関表推計のためのコントロール・トータルとして、中間需要を用いてきた。年次中間需要系列ベースとして利用してきたデータは、産業連関表・延長表や SNA 産業連関表であるが、これらの系列は、一部の業種で、中間需要値に著しい断層がみられる箇所があり、中間投入行列に大きな歪をもたらす場合があるので、これらの利用を取りやめた。それに代えて、JIP2009 では、慶応大学の KEO データベースや経済産業省の産業連関表・延長表と同様に、産出額から純輸出を差し引いた国内需要を行方向のコントロール・トータルとし、中間投入行列のみならず、最終需要項目も同時に推計する方法に切り替えた。それに伴い、JIP2009 の産業連関表では、内生部門の中間投入行列のみならず、部門別の最終需要額も公表している。ただし、JIP2009 の推計では、KEO-RAS によるバランス調整の過程で、政府・非営利部門の家計消費項目等の必ず正の値をとるべき箇所がマイナス値になってしまう場合がみられた。その場合は、在庫純増にマイナス値を挿入し、再度バランス調整を行うことにより、産業連関表を推計している。その意味で、在庫純増の項目は、初期値である産業連関表・接続表と整合性のない値をとっている場合がある。

#### 2. 新たに利用可能となった 2004 年と 2005 年の産業連関表・延長表のデータを反映

一時、推計が見合せとなっていた、基本分類の産業連関表・延長表が 2004 年分から公表されるようになったため、JIP2009 では、これを反映させている。JIP2008 では、2000 年以降の中間投入等の推計にあたり、SNA 産業連関表や産業連関表・簡易延長表などを用いてきたが、より詳細な基本分類の産業連関表・延長表が利用できるようになったことにより、各部門の費用構造を正確に把握できるようになった。その関係で、一部の部門で、2000 年以降の生産性変化率も変わってきており、電子計算機製造業などでは、生産性推計値が上昇修正されている。

#### 3. 付加価値の内訳に関する推計の改善

JIP2008 の付加価値の一部である、営業余剰や間接税（控除・補助金）は、部門・年次によって、正にも負にもなりうる項目であるため、元データである SNA の経済活動別付加価値構成データを JIP 部門分類に分割する際の按分比率の作成が難しく、JIP2008 では、一部の業種で営業余剰や間接税（控除・補助金）に不規則な動きがみられた。JIP2009 では、営業余剰や間接税（控除・補助金）がマイナス値になっている場合の按分比率の作成方法を

工夫し、これらの推計値を、できるだけ産業連関表や SNA の経済活動別付加価値構成に近づけるように努めた。

## (2) JIP2010 推計における変更点

JIP2010 産業連関表データの推計において、以下の各点について変更を行った。

1. 最新の総務省・産業連関表・接続表 (H7-H12-H17) を利用。それにともない、2000 年以降の産出額 (政府・非営利)・投入額 (全部門) の推計値が変更となっている。
2. コントロール・トータルとして利用している SNA の産出額・投入額の変更。  
JIP2009 では、1996 年～2006 年については、H18 年 SNA 確報値、1980 年～1996 年については、H15 年 SNA 確報値、1970 年～1980 年については、68SNA の長期遡及データ (H10 年) を利用していた。  
今回は、H20 年 SNA 確報値では、1980 年～2007 年がカバーされるようになったため、68SNA の長期遡及と H20 年 SNA 確報値をリンクする形でコントロール・トータルを作成した。
3. 産業連関表のバランス調整方法を KEO-RAS 方式から RAS 方式に変更。  
これに伴い、マイナス値の取り扱いを変更。バランス調整前の初期値がマイナスのセルはゼロにおきかえて、バランス調整を行った。最終需要の固定資本形成と在庫については、合計値を RAS 法で推計し、初期値の比率で案分している。

## (3) JIP2013 推計における変更点

推計の方針：平成 17 年基準・国民経済計算から、FISIM の導入や情報通信業の創設などの変更が行われた。本来であれば、JIP データベースにおいても、これらを考慮して推計を行うべきである。しかし、推計の基礎となる平成 17 年基準・国民経済計算の系列の過去への遡及が 1994 年までとなっているため、JIP データベースでは、こうした変更点について、平成 12-17-22 年接続・産業連関表の公開 (2016 年ごろ) を待って対応することとする。そのため、JIP2013 は、平成 12 年基準・国民経済計算を基礎として推計を行った。ただし、平成 12 年基準・国民経済計算では、2009 年以降の系列が得られないので、平成 17 年基準・国民経済計算の系列の伸び率等を用いて 2010 年の値を独自に簡易推計している。簡易推計の手順は以下のとおりである。

1. マクロの付加価値と産出額は、2009 年の経済活動別国内総生産 (不突合を含まず)、

および産出額を、平成 17 年基準・国民経済計算の付加価値、産出額の 2009 年から 2010 年にかけての伸び率で延長した。投入額は、産出額から付加価値を引くことで逆算している。各産業の産出額・投入額、商品別の産出額も同様に平成 17 年基準・国民経済計算の 2009 年から 2010 年にかけての伸び率で延長しているが、合計がマクロの産出額・投入額と等しくなるよう調整している。

2. 帰属利子については、17 年基準・国民経済計算では、FISIM の導入により推計が行われなくなった。そのため、平成 17 年基準・国民経済計算の FISIM の伸び率を用いて、平成 12 年基準・国民経済計算の帰属利子を延長している。
3. 上記の方法で推計した各産業・各商品の産出額、ならびに投入額をコントロール・トータルとして RAS 法により 2010 年の V 表、産業連関表を推計した。